別紙様式第六

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

証券の取得／譲渡許可申請書

財務大臣殿
（日本銀行経由）

申請年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
申請者：
氏名又は名称及び
代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者
職業又は業種＿＿＿＿＿＿　電　話＿＿＿＿＿＿＿＿

下記のとおり申請します。

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">1　許可を受ける義務が課された法律上の根拠（該当する条項すべてに○）</td><td></td><td colspan="5">外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）第21条第1項</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">同　　法　　第21条第2項</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">同　　法　　第22条第1項</td></tr>
<tr><td rowspan="4">2
取引の相手方</td><td>(1) 氏名又は名称</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>(2) 国　　籍</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>(3) 住所又は所在地</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>(4) 職業又は業種</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">3
証券の内容</td><td>証券の種類
（該当分に○）</td><td colspan="6">イ　公債　ロ　社債（普通・転換、国内発行・海外発行）
ハ　株式　ニ　持分　ホ　その他（具体的に記入すること。）</td></tr>
<tr><td>銘　　柄</td><td>表示通貨</td><td>数量</td><td>額面金額</td><td>取得（又は譲渡）総額</td><td colspan="2">株式又は持分の場合は申請時に所有する同一銘柄の株式又は持分の数量及び額面金額</td></tr>
<tr><td></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td colspan="2" rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>債券の場合は償還時期</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">4　取得（又は譲渡）の態様
（該当分に○）</td><td colspan="6">イ　市場経由（取得又は譲渡の市場を記入すること。）
ロ　その他（具体的に記入すること。）</td></tr>
<tr><td colspan="2">5　取得（又は譲渡）の時期</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">6　支払（又は支払の受領）の時期</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（日本産業規格Ａ４）

（裏面）

7　取得（又は譲渡）をしようとする理由	
8　その他の事項	

上記申請は、

記名押印＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

許　可　年　月　日	
許　　可　　番　　号	
許可の有効期間	

（記入要領）

1　本申請書は、取得又は譲渡の別に記入すること。この場合において、取得の場合にあつては様式中「譲渡」、「（又は譲渡）」及び「（又は支払の受領）」の字句を、譲渡の場合にあつては様式中「取得」及び「支払」の字句を消すこと。

2　本申請書において証券とは、外国為替及び外国貿易法第6条第1項第11号に規定する証券をいう。

3　「1　許可を受ける義務が課された法律上の根拠」欄には、許可を受ける義務が課された証券の取得又は譲渡の根拠規定として該当する条項に〇印を付すこと。

なお、二以上の規定に基づき許可を受ける義務が課された証券の取得又は譲渡について許可の申請を行う場合には、該当する条項すべてに〇印を付すこと。

4　「2　取引の相手方」欄中「(3)　住所又は所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。

5　「7　取得（又は譲渡）をしようとする理由」欄には、その理由を簡潔に記入し、詳細について説明する必要がある場合には、別紙として理由書又は説明書を添付すること。

6　外国為替及び外国貿易法第22条第1項の規定に基づき許可を受ける義務が課された証券の取得又は譲渡に係る許可の申請を行う場合には、「8　その他の事項」欄に、当該取得又は譲渡を指定した通知の番号及び通知年月日を記入すること。

7　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

8　本申請書は、日本語により作成すること。

銀行等、資金移動業者又は暗号資産交換業者の記入欄

為替取引又は暗号資産の移転を行つた年月日	金　　額	銀行等、資金移動業者又は暗号資産交換業者確認欄